

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第75期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 時澤元一

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078-681-4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直哉

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078-681-4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直哉

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東二丁目26番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	13,305,542	12,823,071	14,209,024	15,523,085	16,288,637
経常利益 (千円)	435,495	631,456	945,887	736,294	821,580
当期純利益又は当期純損失() (千円)	71,628	604,134	458,349	373,689	370,918
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数 (千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額 (千円)	12,146,495	12,536,731	13,318,762	13,458,827	13,934,958
総資産額 (千円)	14,513,922	16,012,233	16,947,064	17,122,398	17,430,645
1株当たり純資産額 (円)	1,751.06	1,807.39	1,785.27	1,804.09	1,867.92
1株当たり配当額 (円)	36.00	30.00	35.00	30.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	9.76	87.10	65.67	50.09	49.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	78.3	78.6	78.6	79.9
自己資本利益率 (%)		4.9	3.5	2.8	2.7
株価収益率 (倍)		14.2	16.8	23.2	28.8
配当性向 (%)		34.44	53.30	59.89	60.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,404	1,148,795	849,681	951,029	1,049,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,862	163,379	696,886	1,760,987	1,429,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,921	276,052	262,281	340,883	268,127
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,033,613	3,738,322	4,136,687	2,983,662	2,339,307
従業員数 (名)	183 (22)	182 (29)	184 (29)	190 (30)	192 (27)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第73期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第72期、第73期、第74期及び第75期は潜在株式がないため記載しておりません。

6 第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシンブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町(現 滋賀県高島市今津町)に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001の取得。
平成15年9月	I S O 14001の取得。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成24年6月	タイ バンコクにタイ駐在員事務所を開設。
平成25年4月	神戸市西区に神戸工場を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

(電子関連分野)

1 金属表面処理剤及び機器等：

錫及び錫合金めっき液・・・パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ部品、コネクタ等電子部品を内蔵しています。これら電子部品は、プリント基板との接合性(ハンダ付け性)を高めるために錫及び錫合金めっきを施しますが、当社は、この錫合金めっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状の変化によるめっき条件の設定やめっき皮膜物性の改質や測定などの技術的問題の支援、ラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

化成処理液自動管理装置等・・・プリント基板加工時の無電解めっき液やフラットパネル製造時の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともに、これらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

2 電子材料：

ニッケル超微粉・・・携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの内部電極材料となるニッケル超微粉の仕入・販売を行っております。

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチック及び炭素繊維強化プラスチック(以下CFRPという)・・・半導体製造装置及び検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、CFRPをウェハーや液晶パネルの搬送装置の部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品等：

自動車用化学製品・・・自動車用ワックス、消臭・除菌剤などカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や、塗装補修用コンパウンド、シャシー用塗料、洗浄剤など修理工場、板金塗装工場、ガソリンスタンドなどで使用される製品のほか、カーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

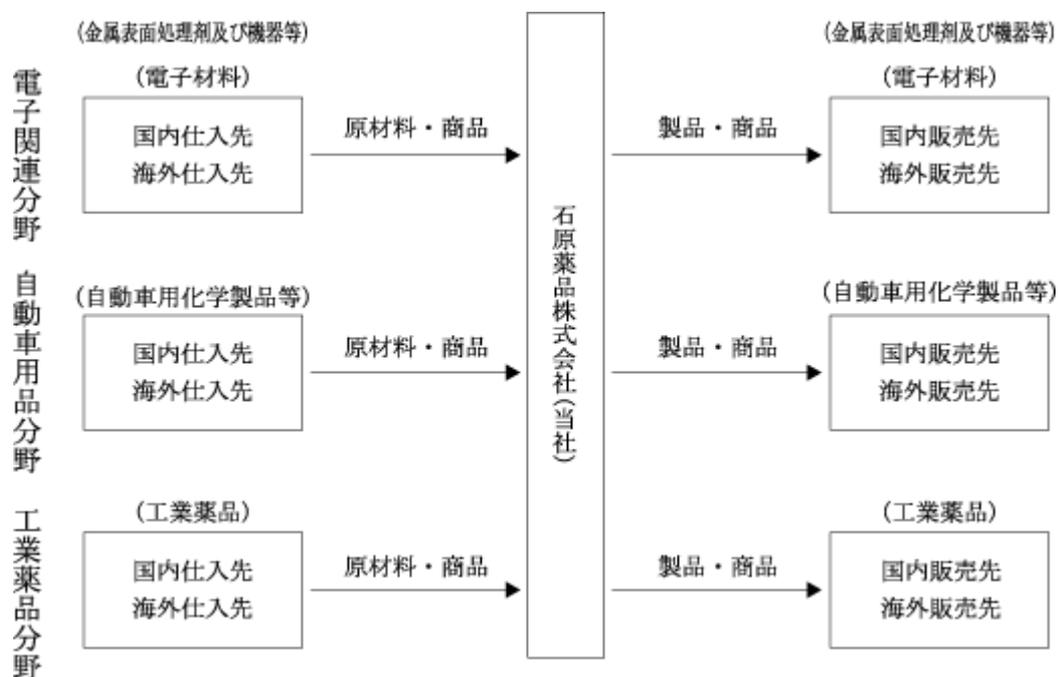
溶接用スプッター付着防止剤・・・建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスプッター(鉄の溶けた粒子)が飛散し、溶接部周辺に溶着すると、上塗り塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合が生じます。当社は、このスプッターの付着を防止するスプッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程で使用される特殊性の高い商品や官公庁向け薬剤の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等であります。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192(27)	39.0	13.4	5,950

セグメントの名称	従業員数(名)
金属表面処理剤及び機器等	110 (15)
電子材料	11 (2)
自動車用化学製品等	44 (7)
工業薬品	12 (1)
全社(共通)	15 (2)
合計	192 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、長引くデフレに加え、新興国の景気減速懸念や日中関係の動向など先行きに不透明な環境が続きましたが、昨年末の政権交代による経済対策、金融政策への期待感から、円安・株高基調に転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られました。

このような状況下、売上高は16,288百万円（前年比4.9%増）、営業利益は760百万円（前年比11.9%増）、経常利益は821百万円（前年比11.6%増）となりましたが、投資有価証券売却損の計上により、当期純利益は370百万円（前年比0.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電子関連分野)

電子関連分野が対応する電子部品業界は、スマートフォン、タブレットの高成長に伴い、これら向けの電子部品需要は大きく伸びましたが、薄型テレビ、パソコン等向けの電子部品需要は、高度な機能を搭載したスマートフォンの攻勢にあい需要の低迷が長期化しました。この結果、電子関連分野の売上高は10,704百万円（前年比11.7%増）となりました。

ア．金属表面処理剤及び機器等

このような状況の中、国内においては、円高、デフレ進行によるユーザーの販売不振などもあり国内生産拠点縮小、閉鎖などがあり、当社のめっき液の需要は若干の伸びに留まりました。海外においては、主要な顧客である日系電子部品メーカーもローカルメーカーとの価格競争に苦戦しシェアを落としており、当社においてもこの影響を受け対応するめっき液の需要も伸び悩みました。一方、ICパッケージのフリップチップ化やスマートフォンに多くの先端ICデバイスが採用された影響でウエハーバンプめっき液の需要が韓国、台湾のユーザーを中心に大幅に伸びました。

化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレットの市場拡大に対応したプリント基板、タッチパネル関係のユーザーの海外工場を中心とした設備投資に対応し管理装置、試薬の拡販に努めましたが、下期に入り一部ユーザーで設備投資の凍結による装置需要の減少、生産縮小による試薬需要の減少があり、前年を下回る結果となりました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は9,905百万円（前年比18.7%増）となりました。

イ．電子材料

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況もあり納入が減少し低迷しました。一方、機能材料加工品は、半導体関連、液晶関連ともに市況低迷が続く装置メーカー向けの部品需要は新規装置用、消耗品とも低迷しました。この結果、電子材料の売上高は799百万円（前年比35.8%減）となりました。

(自動車用品分野)

自動車用品分野は、車体構造の変化による部品・ケミカル品の交換間隔の長期化や交通事故補修の減少等、市場規模が縮小傾向にある中、エアコンフィルター交換時にエアコン洗浄の同時施工に取り組むカーディーラーを増やしたことにより、エアコン洗浄剤が伸び、また、補修用コンパウンドの新規導入ユーザーの増加やリピート受注が好調に推移しましたが、洗車剤の減少、円高による輸出減もあり、自動車用品分野の売上高は1,619百万円（前年比1.1%増）となりました。

(工業薬品分野)

工業薬品分野は、対応する鉄鋼業界において、中国の過剰生産や海外景気減速による鋼材需要の悪化、輸出価格の低迷、円高による輸出競争力の低下など取り巻く環境が厳しい中、中国、アジア諸国への電磁鋼板向け特殊薬剤の輸出不調による使用量減少、鉄鋼市場向け一般薬剤の使用量減などあり需要は低調に推移しました。この結果、工業薬品分野の売上高は3,963百万円（前年比8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より644百万円減少し2,339百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ60百万円減少し571百万円となり、減価償却費344百万円、売上債権の減少156百万円、たな卸資産の減少219百万円、仕入債務の減少160百万円及び法人税等の支払い219百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円（前年同期951百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出1,013百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,425百万円及び有形固定資産の取得による支出418百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、1,429百万円（前年同期 1,760百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出68百万円及び配当金の支払い1223百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、268百万円（前年同期 340百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	3,437,666	96.6
電子材料	285,085	84.4
自動車用化学製品等	1,246,234	100.1
工業薬品	230,057	95.9
合計	5,199,042	96.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	5,417,255	138.0
電子材料	488,794	63.2
自動車用化学製品等	270,598	91.1
工業薬品	3,473,246	89.8
合計	9,649,894	108.9

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤及び機器等			
製品	3,504,945	21.5	96.7
商品	6,400,522	39.3	135.6
計	9,905,467	60.8	118.7
電子材料			
製品	280,067	1.7	84.2
商品	519,264	3.2	56.9
計	799,331	4.9	64.2
電子関連分野計	10,704,798	65.7	111.7
自動車用化学製品等			
製品	1,241,700	7.6	103.7
商品	378,157	2.3	93.5
計	1,619,858	9.9	101.1
工業薬品			
製品	227,838	1.4	95.5
商品	3,736,142	23.0	91.2
計	3,963,980	24.4	91.5
総計	16,288,637	100.0	104.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
6,644,546	42.8	8,196,297	50.3

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
韓国	47.7	46.8
台湾	29.0	37.1
中国	11.9	8.8
アセアン	11.0	7.1
その他	0.4	0.2
計	100.0	100.0

4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	2,415,617	15.6	3,023,472	18.6
A M P O C	1,839,345	11.8	2,935,993	18.0

3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の課題は、次のとおりであります。

第5の事業の柱として、金属ナノ粒子等新規電子材料の事業化を加速いたします。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散及び生産能力の増強をはかります。

グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外拠点の拡充と対応要員の語学力向上に向けた語学留学制度を実施し人材育成を促進いたします。

地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画(BCP)を見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化をはかります。

(2) 買収防衛策について

会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、当社株式を、平成3年11月より大阪証券取引所へ上場しており、また、平成23年3月より東京証券取引所へ上場し、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様が長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対して大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様の事前の承認や、株主の皆様の意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念及び経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a. 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学（気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究）の技術をコアとして「物質表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。具体的には、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造・販売から、半導体外装部品等の表面処理に用いられているめっき液の開発・製造に至るまで業務の領域拡大をはかってまいりました。

当社は経営基本戦略として、次に掲げる4つの基本戦略を柱と位置づけ、経常利益の確保、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たりの当期純利益）の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

（a）新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行ってまいります。

(b) 基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

(c) 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。

(d) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成してまいります。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後もかかる方針を堅持していきたいと考えております。

b. 当社のCSR(企業の社会的責任)活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取り組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年6月27日に導入した対応方針に代えて、平成23年6月28日付で新たに導入した対応方針(以下、「本対応方針」といいます。)の概要は以下の通りです。

《本対応方針の概要》

a. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所定の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、(a) 当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の設置、(b) 大規模買付者への意向表明書の提出要求、(c) 大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様からの判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、(d) 大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(上記以外の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び(e) 取締役会検討期間の経過後(それまでに、下記に述べる対抗措置発動の判断を行うための株主総会の開催が決定された場合には当該株主総会の終了前)の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの主な内容です。

b. 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に著しく反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社が、株主総会又は取締役会の決議を経て、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

c. 有効期間

本対応方針につきましては、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただき、同日開催の当社取締役会の終了時点から導入されました。

本対応方針の有効期間は、平成26年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、(a) 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は(b) 当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

a. 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

- b. 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされております。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。また、当社取締役会が独立委員会への諮問をした場合は、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会が、その判断について当社取締役会に勧告するものであり、対抗措置の発動は、間接的に株主の皆様の意思に依拠することになりますし、株主意思の確認手続として株主総会が開催される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。
- c. 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d. 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e. 当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗措置の発動について対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は株主総会を開催して株主の皆様の直接の意思を確認するように設定されております。このように、対抗措置の発動は当社株主の皆様の直接又は間接の意思に基づきなされるものであり、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- f. 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係わるリスクについて

当社は、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

(4) 法的規制等について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を仕入・販売しているため、同法の規制を受けております。当社は、同法の対象となる薬品に関する販売業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社の製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社は、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の時価下落によるリスクについて

当社は、当期末において事業投資の資金需要までの待機資金である余資の運用目的及び取引先との安定的な関係を維持するための政策保有目的で有価証券（貸借対照表計上額4,718百万円 取得原価4,558百万円）を保有しております。

有価証券の投資・運用にあたっては発行体の信用リスク、株価・為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリス

クを生じさせない運用に努めることを原則としておりますが、これらの有価証券の急激な価格の下落は当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品を研究・開発し、顧客に満足していただける製品を提供することを基本方針とし、活動の方針は次のとおりであります。

- (1) ユーザーニーズに合致した製品の開発
- (2) 高品質、高付加価値製品の開発
- (3) 環境に配慮した製品開発

第75期の研究人員は、79名で研究開発費として905百万円を投入しました。セグメント別研究開発費の内訳は、金属表面処理剤及び機器等547百万円、電子材料261百万円、自動車用品化学製品等95百万円であります。

主な研究開発

<金属表面処理剤及び機器等セグメント>

(1)半導体ウェハー接合用錫系バンブめっき液の開発

半導体ウェハーは、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い錫系バンブ電極品が加速的に増加しており、バンブ電極形成用めっきのニーズも多様化しております。

当社は、これらのニーズに応えるため、高性能錫 銀プロセス等の開発を行っております。また、さらなる高密度化対応として、錫系バンブ電極下部に施すピラー形成用電気銅めっきプロセスの開発を行っております。

(2)電子材料用電気銅めっき液の開発

電子部品を搭載するプリント基板は、高密度化、高機能化が進んでおり、このような性能が要求されるプリント基板において、電気銅めっき法によるビアフィリングが重要な技術となっております。これらの技術は、従来使用されている電気銅めっき液では十分な性能が得られず、また、量産性に問題があり、これらの改善が強く求められております。

当社は、このような問題に対応するため、ビアフィリング性に優れた電気銅めっき液の開発を行っております。

(注)ビアフィリング(Via Filling)：絶縁層と貫通する(Via)と呼ばれる小孔の内部をめっきや導電ペーストを用いて導体で充填し、上下の導体間の層間接続を行う手法です。

銅ピラー：半導体に形成する銅めっき柱状物(pillar)のことで、その上部にSn系めっきを施し、半導体と実装基板との接合信頼性を向上する手法です。

(3)次世代パッケージ基板用錫系めっき液の開発

半導体ウェハーのバンブ電極品の増大に伴い、そのウェハーを搭載する次世代のパッケージ基板に錫系めっきの要求があります。必要なめっき性能としてビアフィリング性やリフロー性が挙げられますが、従来の錫系めっきではビアフィリングができません。そこで、これまでの錫系めっきと電気銅めっきの知見と経験を基に次世代パッケージ基板用純錫および錫 銀プロセスの開発を行っております。

<電子材料セグメント>

近年、印刷技術を用いて電子部品や機器を製造する技術であるプリントドエレクトロニクスは、プロセスの大幅な簡略化、製造の短期化、コストの大幅な削減の可能性が期待されます。このプリントドエレクトロニクス技術の応用範囲は配線基板(PCB、FPC、RFID、Sensor、電磁波シールド)に留まらず、平面ディスプレイ(有機EL、LCD、PDP)、照明(LED)、半導体(SiP、三次元実装)、更にはエネルギー(太陽電池)、医療センサーと広範な用途が期待されています。

当社は、このような新しい技術に対応するため、ナノ金属粉体の製造技術の開発と共に、電子回路形成材料

としての導電性銅ナノインクを開発し、室温、大気雰囲気において、短時間（1秒以下）で焼成出来る金属配線形成プロセス技術の開発を行っています。

また、インクジェット印刷用のインクのサンプル出荷を行い、ユーザー様での評価を受けており、グラビア印刷、フレキソ印刷等の有版印刷用インクの開発も行っております。

当社のめっき技術を併用することにより、ポリイミド樹脂上に導電性ナノインクによる印刷描画し、焼結して得られた銅皮膜上に電解及び無電解めっきによる増膜が可能になり、幅広い分野への応用が期待されます。

(注) PCB：プリント回路基板 (Printed Circuit Board)

FPC：柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板

RFID：固体識別情報(ID)を埋め込んだRFタグから無線通信によって情報を遣り取りするもの

有機EL：有機化合物を発光素子の発光層に使用するLED

LCD：液晶ディスプレイ (Liquid Crystal Display)

PDP：プラズマディスプレイ (Plasma Display Panel)

LED：電気を通す際に発光する半導体素子 (Light Emitting Diode)

SiP：複数のLSIチップを1つのパッケージ内に封止した半導体製品 (System In Package)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ978百万円減少し6,678百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少544百万円、売上債権の減少156百万円、有価証券の減少52百万円及び棚卸資産の減少219百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ1,286百万円増加し10,751百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加221百万円、投資有価証券の減少103百万円、繰延税金資産の減少193百万円及び長期預金の増加1,304百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ167百万円減少し3,495百万円、純資産合計は、前期末に比べ476百万円増加し13,934百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は16,288百万円（前年比4.9%増）、営業利益は760百万円（前年比11.9%増）、経常利益は821百万円（前年比11.6%増）となりましたが、投資有価証券売却損の計上により、当期純利益は370百万円（前年比0.7%減）となりました。

(3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第72期 平成22年3月期	第73期 平成23年3月期	第74期 平成24年3月期	第75期 平成25年3月期
自己資本比率	78.3%	78.6%	78.6%	79.9%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	48.4%	50.5%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3%	3.8%	0.8%	3.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	404.7倍	336.4倍	432.5倍	461.8倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(4) 経営戦略と今後の見通し

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。

基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。

自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。

電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成する。

また、今後の見通しとして、これら取り組み方針に基づき4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、530百万円で主なものは神戸工場建屋建設、滋賀工場生産設備の維持更新及び本社研究開発用機器の増強等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)								従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 面積(m ²)	リース 資産	合計	
滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品	生産設備	299,114	69,208	163,670		28,497	78,989 (23,964)	5,238	644,718	30 (12)
配送センター (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品	その他の 設備	87,736	15,855	13,864	0	1,686	5,798 (2,541)	1,044	125,984	10 (4)
本社 (神戸市兵庫区)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品		913,585	5,495	66,080		43,116	801,985 (11,849)	109,320	1,939,583	121 (7)
東京支店 (東京都台東区)	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品		204,746	251			5,467	259,859 (335)	297	470,621	29 (3)

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータシステム	金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品	一式	5年間	480	529

1 年間リース料は、平成24年4月～平成25年3月の実績支払額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (神戸市兵庫区)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材料、 自動車用化学 製品等、工業 薬品	研究開発機器等	60,000		自己資金	平成25年4 月	平成26年3 月	
滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材料、 自動車用化学 製品等、工業 薬品	機械装置等	124,000		自己資金	平成25年4 月	平成26年3 月	
神戸工場 (神戸市西区)	電子材料	建物、機械装置、 研究開発機器等	784,000	342,000	自己資金	平成25年4 月	平成26年3 月	
計			968,000	342,000				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	92	3	1	1,729	1,841	
所有株式数(単元)		17,013	12	14,657	989	5	41,899	74,575	2,940
所有株式数の割合(%)		22.81	0.02	19.65	1.33	0.01	56.18	100	

(注) 自己株式280株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石原薬品取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	539	7.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	346	4.64
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	246	3.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	223	2.99
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 14	219	2.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 3 23	209	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	176	2.36
川村邦子	東京都世田谷区	149	2.00
計		2,701	36.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,457,300	74,573	
単元未満株式	普通株式 2,940		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,573	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5-26	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	280		280	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針の下、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、さきの中間配当金（1株当たり15円）とあわせて年間で、1株当たり30円の配当金を実施いたしました。

なお、当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月26日取締役会決議	111,902	15.00
平成25年6月26日定時株主総会決議	111,902	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,500	1,280	1,360	1,216	1,500
最低(円)	830	870	890	1,000	1,000

(注) 株価は第74期より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,093	1,202	1,249	1,290	1,500
最低(円)	1,000	1,031	1,070	1,150	1,210	1,250

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	竹 森 莞 爾	昭和20年 8月22日生	昭和43年 3月 平成 2年 4月 平成 3年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成25年 6月	当社入社 第一営業部長 取締役 第一営業部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	平成 25年 6 月 から 2年	59
代表取締役 社長	-	時 澤 元 一	昭和23年 7月12日生	昭和42年 3月 平成元年 2月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成25年 6月	当社入社 研究部長 取締役 研究部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	平成 25年 6 月 から 2年	54
専務取締役	-	酒 井 保 幸	昭和27年 9月20日生	昭和46年 4月 昭和48年10月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成25年 6月	川崎製鉄株式会社(現 J F E ス チール株式会社)入社 当社入社 第三営業部長 取締役 第三営業部長 常務取締役 専務取締役(現任)	平成 25年 6 月 から 2年	14
常務取締役	-	浅 野 真 司	昭和28年 2月19日生	昭和51年 4月 昭和62年 4月 平成 6年10月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成19年 4月	川崎重工業株式会社入社 当社入社 経理部長 執行役員 経理部長 取締役 経理部長 常務取締役(現任)	平成 25年 6 月 から 2年	16
取締役	神戸工場長	大 竹 祥 司	昭和30年 2月 7日生	昭和62年 9月 平成 4年 5月 平成10年10月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成22年10月 平成24年 4月 平成25年 4月	オギサカ株式会社(現 グリーン ベース株式会社)入社 当社入社 総務部長兼品質保証部長 執行役員 総務部長 取締役 総務部長 取締役 コンプライアンス・リス ク管理部長兼品質保証部長 取締役 コンプライアンス・リス ク管理部長 取締役 品質保証部長 取締役 神戸工場長(現任)	平成 25年 6 月 から 2年	11
取締役	第二研究部長	内 田 衛	昭和37年 9月 3日生	昭和61年 4月 平成22年 4月 平成23年10月 平成25年 6月	当社入社 第二研究部長 執行役員 第二研究部長 取締役 第二研究部長(現任)	平成25 年 6月 から 2年	7
取締役	第一営業部長	越 山 剛	昭和35年 5月23日生	昭和58年 4月 平成21年 4月 平成23年10月 平成25年 6月	当社入社 第一営業部長 執行役員 第一営業部長 取締役 第一営業部長(現任)	平成25 年 6月 から 2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	-	山 畠 一 延	昭和24年 1月2日生	昭和42年 3月 平成14年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 第五営業部長 常務理事 第五営業部 常勤監査役(現任)	平成22 年 6月 から 4年	9
監査役	-	菱 田 正	昭和 9年 9月29日生	昭和32年 4月 平成10年 8月 平成11年 6月 平成18年 8月	菱田伸鉄工業株式会社入社 同社代表取締役会長 当社監査役に就任(現任) 菱田伸鉄工業株式会社取締役相談 役(現任)	平成25 年 6月 から 4年	62
監査役	-	岡 本 茂 登	昭和 8年 1月 6日生	昭和49年10月 昭和51年 4月 昭和62年10月 平成 5年 5月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月	公認会計士・税理士開業(現任) 監査法人サンワ事務所(現 有限責 任監査法人トーマツ)代表社員 サンワ・等松青木監査法人(現 有 限責任監査法人トーマツ)神戸事 務所代表社員 学校法人親和学園監事 兵庫県包括外部監査人 当社監査役に就任(現任) 兵庫医科大学監事(現任)	平成 23年 6 月 から 4年	
監査役	-	松 本 君 平	昭和17年 1月17日生	昭和35年 4月 平成 6年 6月 平成11年 4月 平成14年11月 平成16年 2月 平成24年 3月 平成25年 6月	兵機海運株式会社入社 取締役 経理部長 常務取締役 財務・総務担当 専務取締役 財務管理本部長 代表取締役副社長兼財務管理本部 長 代表取締役副社長兼財務管理本部 長退任 当社監査役に就任(現任)	平成25 年 6月 から 4年	
計							245

(注) 監査役 菱田正氏、岡本茂登氏及び松本君平氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

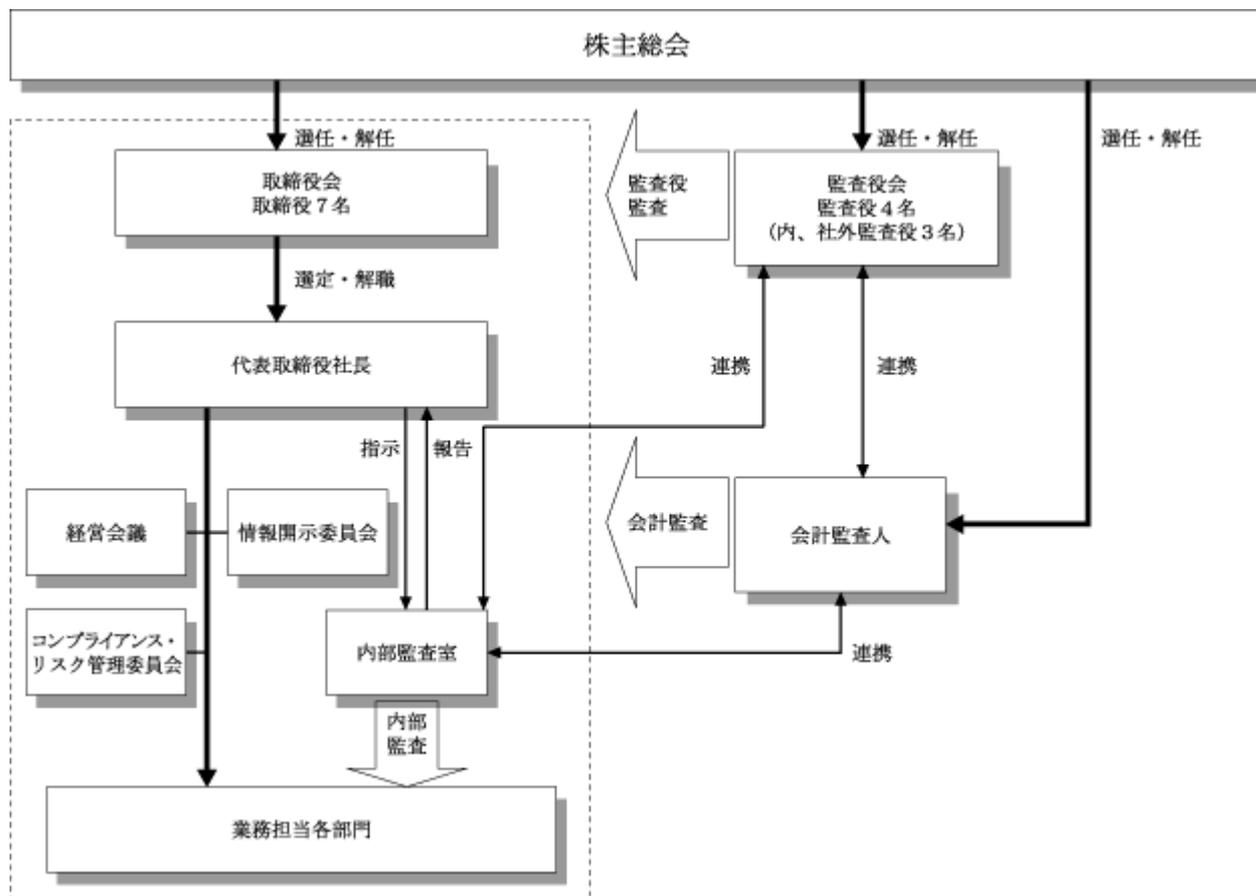
当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、行動指針としてのコンプライアンス管理規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

企業統治の体制（提出日現在）

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役7名で構成される取締役会と社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催して、重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行い迅速で効率的な経営に努めております。監査役会は、毎月1回開催し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、経営執行の監視と課題の提起等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役のほか社長が任命した者によって構成される経営会議を2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて、専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議しております。また、情報開示の充実をはかるため取締役3名で構成される情報開示委員会を設置し適時・適正な情報の開示に努めております。

これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、効率的かつ健全な経営を可能にし迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制と経営の透明性の観点からの経営のチェック機能が、十分機能する体制となっているため、現状の体制と

しております。

c. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その整備及び強化を進めております。その主要な施策は以下の通りであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底をはかるため部長会等で事例報告を行い、これらを各部で共有化し自部門の職務執行において法令、定款の適合性を点検する体制をとります。全社的には経営会議が中心となりコンプライアンスに係る政策の立案、行動指針の決定を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会が、各部門のコンプライアンスの推進、統括を行います。また、取締役の職務執行の相互監視、監査役による取締役職務執行の監査、内部監査室による法令及び定款への適合性の確認並びに定期的な教育研修等の実施を通じて、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備に努めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係わる情報について、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理します。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理のため平時より業務に関し損失が発生する可能性のある事項を洗い出し、リスク発生を未然に防ぐよう各部門で対応します。全社的には経営会議が中心になりリスク管理に係わる政策の立案、行動指針の決定を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会が各部門のリスク管理の推進、統括を行います。なお、不測の事態が発生した場合には、リスク情報を経営会議に集約するとともに、必要に応じ顧問弁護士等を含めた対策チームを編成し、迅速な対応策の決定、実行により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制の整備に努めます。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めます。毎月開催する取締役会では重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を定時、臨時を含め2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役会に付議するなど取締役の職務執行が効率的に行われることを確保できる体制の整備に努めます。

ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めるとともに、稟議書の閲覧、取締役会他重要な会議への出席などを通じて業務執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保します。また、監査役は、代表取締役社長との意思疎通をはかるため、監査上の重要事項について意見交換を実施します。

ヘ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めるとともに、稟議書の閲覧、取締役会他重要な会議への出席などを通じて業務執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保します。また、監査役は、代表取締役社長との意思疎通をはかるため、監査上の重要事項について意見交換を実施します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室(1名)が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役(4名内3名は社外監査役)は、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行うとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。なお、監査役岡本茂登氏は、公認会計士及び税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役(3名)は、毎月開かれる監査役会及び取締役会にほぼ毎回出席し、経験や見識に基づいた独立的な立場から経営執行の監視と課題の提起を行っています。なお、各社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、社外監査役の職務が円滑に行えるよう日常的に常勤監査役、内部監査室及び関連部門が協力する体制をとっております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営のチェック機能充実の観点より社外監査役を選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制となっております。

また、当該社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容については、特に定めはありませんが、職務経歴およびその他の経験等を勘案し、相互補完的にバランスよく機能するよう、また、経歴および当社との関係から一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう選出しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	169,132	131,100		32,400	5,632	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,860	9,900			4,960	2
社外役員	7,200	7,200				2

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役 員の員数 (名)	内容
12,967	2	使用人分給与・賞与相当額

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、賞与（取締役）については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役)に対し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額(平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく年額230,000千円)の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当該事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給する。

(利益連動給与の算定方法)

- ・支給算式： 利益連動給与支給額 = 取締役月額給与額 × 利益連動給与支給月数

利益連動給与支給月数は、当該年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Xとする。)と前年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Yとする。)により算定した下記のテーブルに従い決定した月数とする。

なお、限度額は取締役月額給与額に支給月数4ヶ月を乗じた額とする。

- ・利益連動給与支給月数決定テーブル：

判定基準		支給月数
1.05 Y <	 4ヶ月
1.00 Y <	1.05 Y 3ヶ月
0.70 Y <	1.00 Y 2ヶ月
2億円 <	0.70 Y 1ヶ月

なお、業績に大幅な変動があった事業年度の翌期の判定基準は見直しを行う。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,449,797千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

第74期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	1,271,100	146,176	取引銀行との関係維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	129,909	電子関連分野での取引拡大のため
日本化学産業(株)	231,023	128,910	仕入先との関係維持・強化のため
(株)帝国電機製作所	72,500	117,667	表面処理剤等でのビジネス展開のため
荏原ユーザライト(株)	43,000	110,940	電子関連分野でのビジネス展開のため
興銀リース(株)	50,000	107,200	リース会社との関係維持・強化のため
日本管財(株)	61,000	91,195	工業薬品分野でのビジネス展開のため
上原成商事(株)	256,000	89,344	販路拡大等によるビジネス展開のため
(株)ノーリツ	47,100	73,947	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本高純度化学(株)	283	60,392	電子関連分野でのビジネス展開のため
フジッコ(株)	43,440	43,917	工業薬品分野でのビジネス展開のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	30,255	取引銀行との関係維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	14,740	26,207	販売先との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	24,576	仕入先との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	148,000	23,236	乙仲業者との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	16,966	仕入先との関係維持・強化のため
東ソー(株)	66,000	15,180	仕入先との関係維持・強化のため
凸版印刷(株)	20,000	12,920	仕入先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	23,920	6,601	販売先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナン シャルグループ	48,688	6,572	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	14,930	6,151	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	29,575	3,963	販売先との関係維持・強化のため
住友精化(株)	8,000	3,064	仕入先との関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	14	1,600	株式会社化に伴う契約者割当による
第一工業製薬(株)	2,000	492	仕入先との関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	985	223	販売先との関係維持・強化のため
(株)G - 7 ホールディ ングス	200	84	販売先との関係維持・強化のため

第75期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)J C U	43,000	209,410	電子関連分野でのビジネス展開のため
興銀リース(株)	50,000	144,450	リース会社との関係維持・強化のため
日本化学産業(株)	231,023	141,386	仕入先との関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホル ディングス	254,220	134,736	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)帝国電機製作所	72,500	133,400	表面処理剤等でのビジネス展開のため
ニチコン(株)	130,300	104,630	電子関連分野での取引拡大のため
上原成商事(株)	256,000	98,816	販路拡大等によるビジネス展開のため
日本管財(株)	61,000	91,500	工業薬品分野でのビジネス展開のため
(株)ノーリツ	47,100	87,888	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本高純度化学(株)	283	62,543	電子関連分野でのビジネス展開のため
フジッコ(株)	43,440	48,261	工業薬品分野でのビジネス展開のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	41,944	取引銀行との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	27,528	仕入先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	14,740	26,045	販売先との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	148,000	20,868	乙仲業者との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	18,530	仕入先との関係維持・強化のため
東ソー(株)	66,000	17,292	仕入先との関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	23,920	10,405	販売先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,688	9,688	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,930	8,330	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	29,575	3,223	販売先との関係維持・強化のため
住友精化(株)	8,000	2,880	仕入先との関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	14	1,771	株式会社化に伴う契約者割当による
第一工業製薬(株)	2,000	500	仕入先との関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	985	231	販売先との関係維持・強化のため
(株)G-7ホールディングス	200	116	販売先との関係維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

会計監査業務を執行した公認会計士：	会計監査業務に係る補助者の構成：
木村文彦（有限責任監査法人トーマツ）	公認会計士 7名
南方得男（有限責任監査法人トーマツ）	その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,500		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案し、有限責任監査法人トーマツと協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,662	2,448,307
受取手形	2 360,405	2 368,594
電子記録債権	-	182,334
売掛金	3,008,298	2,660,837
有価証券	110,023	57,294
商品及び製品	509,756	493,102
仕掛品	35,834	26,942
原材料及び貯蔵品	482,817	288,479
前払費用	13,396	24,971
繰延税金資産	83,288	80,132
未収消費税等	16,155	39,191
その他	45,179	9,035
貸倒引当金	340	321
流動資産合計	7,657,477	6,678,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,467,686	3,500,682
減価償却累計額	1,869,085	1,960,706
建物(純額)	1,598,601	1,539,975
構築物	271,441	277,830
減価償却累計額	166,216	178,975
構築物(純額)	105,225	98,854
機械及び装置	1,447,508	1,515,280
減価償却累計額	1,178,691	1,271,647
機械及び装置(純額)	268,817	243,633
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	2,899	2,899
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	543,114	585,248
減価償却累計額	464,494	501,551
工具、器具及び備品(純額)	78,619	83,697
土地	1,151,649	1,151,649
リース資産	262,476	296,936
減価償却累計額	115,090	181,036
リース資産(純額)	147,385	115,899
建設仮勘定	5,144	342,842
有形固定資産合計	3,355,443	3,576,552

(単位：千円)

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	43,567	44,024
リース資産	353	196
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	43,943	44,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,764,899	1 4,661,704
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	5,370	6,213
破産更生債権等	1,166	470
長期前払費用	130,355	130,883
前払年金費用	-	32,531
繰延税金資産	261,431	68,167
長期預金	-	1,304,000
保険積立金	656,517	704,650
敷金及び保証金	187,505	187,341
会員権	60,375	46,875
貸倒引当金	3,216	13,021
投資その他の資産合計	6,065,534	7,130,946
固定資産合計	9,464,921	10,751,741
資産合計	17,122,398	17,430,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,000,138	2 826,201
買掛金	1 1,446,478	1 1,460,066
1年内返済予定の長期借入金	1 8,000	1 24,000
リース債務	62,725	62,917
未払金	135,392	128,372
未払法人税等	117,654	77,528
未払費用	24,984	26,097
前受金	29,187	8,331
預り金	35,073	36,494
賞与引当金	147,000	149,000
役員賞与引当金	22,600	32,400
設備関係支払手形	69,470	183,101
設備関係未払金	72,867	33,894
流動負債合計	3,171,572	3,048,406
固定負債		
長期借入金	1 -	1 8,000
リース債務	97,095	64,779

(単位：千円)

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	32,438	-
役員退職慰労引当金	257,366	269,096
長期預り保証金	66,585	66,890
資産除去債務	38,512	38,512
固定負債合計	491,998	447,279
負債合計	3,663,570	3,495,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	9,924,706	10,064,706
繰越利益剰余金	364,980	372,093
利益剰余金合計	10,469,763	10,616,875
自己株式	259	290
株主資本合計	13,658,694	13,805,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,866	129,183
評価・換算差額等合計	199,866	129,183
純資産合計	13,458,827	13,934,958
負債純資産合計	17,122,398	17,430,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,392,566	5,254,550
商品売上高	10,130,518	11,034,086
売上高合計	15,523,085	16,288,637
売上原価		
製品期首たな卸高	308,815	321,328
当期製品製造原価	2,918,174	2,779,760
合計	3,226,989	3,101,089
製品他勘定振替高	1 25,834	1 23,628
製品期末たな卸高	321,328	307,818
製品評価損	4 6,668	4 3,054
製品売上原価	2,886,495	2,772,696
商品期首たな卸高	238,210	188,427
当期商品仕入高	8,863,437	9,649,894
商品他勘定受入高	2 475	2 933
合計	9,102,122	9,839,254
商品他勘定振替高	3 17,811	3 17,499
商品期末たな卸高	188,427	185,283
商品評価損	4 565	4 6,876
商品売上原価	8,896,449	9,643,347
売上原価合計	11,782,945	12,416,044
売上総利益	3,740,140	3,872,593
販売費及び一般管理費		
販売促進費	45,265	45,038
販売手数料	138,228	156,914
運賃及び荷造費	256,877	263,818
旅費及び交通費	154,077	139,867
報酬給与手当及び賞与	715,195	704,752
賞与引当金繰入額	77,426	78,425
役員賞与引当金繰入額	22,600	32,400
退職給付引当金繰入額	17,941	23,197
役員退職慰労引当金繰入額	23,977	22,323
福利厚生費	187,878	218,810
研究開発費	5 879,832	5 905,186
減価償却費	86,412	82,971
貸倒引当金繰入額	1,002	-
その他	454,097	438,835
販売費及び一般管理費合計	3,060,814	3,112,542
営業利益	679,325	760,050

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,174	1,643
有価証券利息	31,012	31,052
受取配当金	31,211	31,758
為替差益	-	11,151
有価証券売却益	-	647
受益証券収益分配金	3	105
受取賃貸料	17,580	17,705
生命保険配当金	981	213
その他	8,375	10,276
営業外収益合計	91,339	104,554
営業外費用		
支払利息	2,199	2,272
有価証券売却損	343	-
有価証券償還損	1,136	21,136
為替差損	11,743	-
コミットメントフィー	12,906	12,865
その他	6,041	6,751
営業外費用合計	34,370	43,025
経常利益	736,294	821,580
特別利益		
固定資産売却益	6 67	6 -
特別利益合計	67	-
特別損失		
固定資産売却損	7 0	7 -
固定資産除却損	8 9,403	8 1,620
投資有価証券売却損	-	188,645
投資有価証券評価損	94,622	37,486
ゴルフ会員権評価損	-	11,500
貸倒引当金繰入額	-	10,500
その他	10	-
特別損失合計	104,036	249,752
税引前当期純利益	632,325	571,827
法人税、住民税及び事業税	219,122	180,199
法人税等調整額	39,513	20,710
法人税等合計	258,635	200,909
当期純利益	373,689	370,918

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第75期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,116,648	73.4	1,997,619	72.6
外注加工費		323,735	11.2	306,387	11.1
労務費		221,775	7.7	226,377	8.2
経費		223,131	7.7	222,214	8.1
(減価償却費)		(115,350)		(117,635)	
当期総製造費用		2,885,291	100.0	2,752,599	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,011		35,834	
他勘定よりの振替高	2	24,322		19,499	
合計		2,959,624		2,807,933	
他勘定への振替高	3	5,615		1,230	
期末仕掛品たな卸高		35,834		26,942	
当期製品製造原価		2,918,174		2,779,760	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

2 1 労務費には、賞与引当金繰入額(第74期 20,749千円、第75期 21,334千円)が含まれております。

2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第74期 24,322千円、第75期 19,499千円)であります。

3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第74期 821千円、第75期 728千円)、製品評価損への振替高(第74期 7,404千円、第75期 1,666千円)、製品評価損よりの振替高(第74期 2,900千円、第75期 1,173千円)、製造経費への振替高(第74期 267千円、第75期 9千円)、貯蔵品への振替高(第74期 22千円、第75期 千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金		
当期首残高	20,628	20,628
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,628	20,628
資本剰余金合計		
当期首残高	1,741,909	1,741,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,574,706	9,924,706
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	140,000
当期変動額合計	350,000	140,000
当期末残高	9,924,706	10,064,706

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	602,401	364,980
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	140,000
剰余金の配当	261,110	223,805
当期純利益	373,689	370,918
当期変動額合計	237,420	7,112
当期末残高	364,980	372,093
利益剰余金合計		
当期首残高	10,357,183	10,469,763
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	261,110	223,805
当期純利益	373,689	370,918
当期変動額合計	112,579	147,112
当期末残高	10,469,763	10,616,875
自己株式		
当期首残高	85	259
当期変動額		
自己株式の取得	174	30
当期変動額合計	174	30
当期末残高	259	290
株主資本合計		
当期首残高	13,546,289	13,658,694
当期変動額		
剰余金の配当	261,110	223,805
当期純利益	373,689	370,918
自己株式の取得	174	30
当期変動額合計	112,404	147,081
当期末残高	13,658,694	13,805,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,526	199,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,660	329,049

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	27,660	329,049
当期末残高	199,866	129,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,526	199,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,660	329,049
当期変動額合計	27,660	329,049
当期末残高	199,866	129,183
純資産合計		
当期首残高	13,318,762	13,458,827
当期変動額		
剰余金の配当	261,110	223,805
当期純利益	373,689	370,918
自己株式の取得	174	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,660	329,049
当期変動額合計	140,065	476,130
当期末残高	13,458,827	13,934,958

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	632,325	571,827
減価償却費	332,793	344,520
貸倒引当金の増減額（は減少）	884	9,785
賞与引当金の増減額（は減少）	2,277	2,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	9,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	72,077	32,438
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,977	11,730
受取利息及び受取配当金	65,383	64,773
支払利息	2,199	2,272
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1,479	209,134
為替差損益（は益）	2,184	4,234
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	94,622	37,486
ゴルフ会員権評価損	-	11,500
固定資産売却損益（は益）	67	-
固定資産除却損	5,818	554
売上債権の増減額（は増加）	156,460	156,937
たな卸資産の増減額（は増加）	56,223	219,883
仕入債務の増減額（は減少）	113,468	160,348
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,388	2,093
その他の流動負債の増減額（は減少）	39,618	24,124
その他の固定資産の増減額（は増加）	15,118	99,721
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	290
小計	1,073,038	1,199,989
利息及び配当金の受取額	66,784	71,298
利息の支払額	2,184	2,257
法人税等の支払額	186,608	219,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,029	1,049,194

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	1,416,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	1,439,349	1,013,905
有価証券の売却及び償還による収入	548,665	1,425,068
有形固定資産の取得による支出	859,790	418,684
有形固定資産の売却による収入	259	-
無形固定資産の取得による支出	10,772	18,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,760,987	1,429,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	700,000	700,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	24,000	26,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,664	68,306
自己株式の取得による支出	174	30
配当金の支払額	261,044	223,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,883	268,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,184	4,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,153,025	644,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,136,687	2,983,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,662	2,339,307

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(2) 時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

...最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

...定額法

なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

…定額法

4．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。なお、当期末においては年金資産残高が退職給付債務見込額を上回るため、前払年金費用を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた592,325千円は、「販売手数料」138,228百万円、「その他」454,097百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
投資有価証券	110,467千円	148,980千円
上記に対応する債務		
	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
買掛金	24,605千円	22,133千円
1年内返済予定の長期借入金	8,000千円	24,000千円
長期借入金	千円	8,000千円
計	32,605千円	54,133千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
受取手形	68,239千円	101,095千円
支払手形	211,942千円	116,059千円

3 コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	22,934千円	21,091千円
製品評価損への振替高	4,167千円	4,133千円
製品評価損よりの振替高	2,705千円	2,091千円
原材料への振替高	757千円	18千円
製造経費への振替高	588千円	476千円
貯蔵品への振替高	91千円	千円
計	25,834千円	23,628千円

2 商品他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原材料よりの振替高	400千円	614千円
販売費及び一般管理費よりの振替高	75千円	319千円
計	475千円	933千円

3 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原材料への振替高	6,302千円	千円
販売費及び一般管理費への振替高	10,881千円	9,932千円
商品評価損への振替高	565千円	6,876千円
製造経費への振替高	62千円	145千円
貯蔵品への振替高	千円	545千円
計	17,811千円	17,499千円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	7,234千円	9,930千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	879,832千円	905,186千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第75期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	65千円	千円
工具、器具及び備品	1千円	千円
計	67千円	千円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
計	0千円	千円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	348千円
構築物	2千円	千円
機械及び装置	4,608千円	千円
車両運搬具	千円	千円
工具、器具及び備品	1,207千円	206千円
固定資産撤去費用	3,584千円	1,065千円
計	9,403千円	1,620千円

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91	165		256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 165株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,206	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,903	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,902	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

第75期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256	24		280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 24株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,902	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	111,902	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,902	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,992,662千円	2,448,307千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,000千円	109,000千円
現金及び現金同等物	2,983,662千円	2,339,307千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第74期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58,226千円	52,995千円	5,230千円
その他	5,684千円	5,494千円	189千円
合計	63,910千円	58,490千円	5,419千円

	第75期 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58,226千円	58,226千円	千円
その他	5,684千円	5,684千円	千円
合計	63,910千円	63,910千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
1年以内	5,869千円	千円
1年超	千円	千円
合計	5,869千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第75期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	23,165千円	5,927千円
減価償却費相当額	20,854千円	5,419千円
支払利息相当額	586千円	57千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電子関連分野における研究開発機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
1年内	2,433千円	2,433千円
1年超	8,720千円	6,286千円
合計	11,154千円	8,720千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用方針

当社は、資金運用にあたり発行体の信用リスク、株価、為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリスクを生じさせない運用に努め、投機的利益の追求を主たる目的とし、あるいは営業の利益を害し、経営の遂行に支障をきたす運用は行わないことを原則としております。デリバティブ取引は、原則行わない方針であります。

資金調達方針等

一時的な短期の資金需要に対しては、コミットメントラインの活用による銀行借入により資金調達を行い、設備投資計画に基づく必要な長期の資金需要に対しては、原則5年以内での金融機関よりの長期借入により資金調達を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に余資の運用目的の債券及び政策保有目的の株式であり、主として市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って営業部門がリスク低減を図っております。また、余資の運用目的の債券に係る信用リスクは、資金運用規程に従い、国債、地方債及び格付の高い債券を中心に運用しているため僅少であります。

債券及び株式に係る価格変動リスクは、経理部門が毎月、時価を把握し評価するとともに、定期的に発行体の財務状況を把握して、取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

第74期(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,992,662	2,992,662	-
(2) 受取手形	360,405	360,405	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 売掛金	3,008,298	3,008,298	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	4,871,504	4,871,504	-
(6) 長期預金	-	-	-
資産計	11,232,870	11,232,870	-
(1) 支払手形	1,000,138	1,000,138	-
(2) 買掛金	1,446,478	1,446,478	-
負債計	2,446,616	2,446,616	-

第75期(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,448,307	2,448,307	-
(2) 受取手形	368,594	368,594	-
(3) 電子記録債権	182,334	182,334	-
(4) 売掛金	2,660,837	2,660,837	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	4,715,579	4,715,579	-
(6) 長期預金	1,304,000	1,304,135	135
資産計	11,679,653	11,679,789	135
(1) 支払手形	826,201	826,201	-
(2) 買掛金	1,460,066	1,460,066	-
負債計	2,286,268	2,286,268	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	3,418	3,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第74期(平成24年3月31日)

科目	1年以内 円) (千	1年超 5年以内 円) (千	5年超 10年以内 円) (千	10年超 円) (千
(1) 現金及び預金	2,992,662	-	-	-
(2) 受取手形	360,405	-	-	-
(3) 電子記録債権	-	-	-	-
(4) 売掛金	3,008,298	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	110,000	835,195	-	-
社債	-	282,130	900,000	-
その他	-	300,000	82,130	1,437,455
(6) 長期預金	-	-	-	-
合計	6,471,366	1,417,325	982,130	1,437,455

第75期(平成25年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,448,307	-	-	-
(2) 受取手形	368,594	-	-	-
(3) 電子記録債権	182,334	-	-	-
(4) 売掛金	2,660,837	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	10,000	702,000	-	-
社債	47,005	147,005	1,000,000	100,000
その他	-	300,000	-	1,150,000
(6) 長期預金	-	1,304,000	-	-
合計	5,717,079	2,453,005	1,000,000	1,250,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第74期(平成24年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,000	-	-	-	-	-
リース債務	62,725	53,872	30,004	12,339	746	133
合計	70,725	53,872	30,004	12,339	746	133

第75期(平成25年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,000	8,000	-	-	-	-
リース債務	62,917	39,050	21,385	4,210	133	-
合計	86,917	47,050	21,385	4,210	133	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第74期(平成24年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	856,327	661,263	195,063
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	649,167	644,476	4,690
		405,381	404,186	1,195
		201,995	201,749	245
		小計	2,112,871	1,911,676
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	421,367	479,469	58,102
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	400,271	402,111	1,840
		743,038	752,797	9,758
		1,193,955	1,669,795	475,839
		小計	2,758,632	3,304,174
合計	4,871,504	5,215,850	344,346	

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損94,622千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

第75期(平成25年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,159,167	781,561	377,606
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	404,621	401,705	2,915
		1,075,489	1,052,272	23,216
		450,015	444,200	5,815
		小計	3,089,293	2,679,740
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,210	308,765	21,555
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	209,161	210,000	838
		304,552	306,661	2,109
		825,362	1,050,000	224,638
		小計	1,626,285	1,875,427
合計	4,715,579	4,555,167	160,411	

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,486千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式			
債券	34,221	33	377
合計	34,221	33	377

第75期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	9,138		3,781
債券	626,546	1,903	186,120
その他	132,631		
合計	768,316	1,903	189,901

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解（複数事業主制の企業年金について）により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、各期末日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は前事業年度1,153,637千円、当事業年度1,252,863千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分（代行部分）を含んでおります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	第74期 (平成23年3月31日現在)	第75期 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	239,856,125	231,281,146
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	363,315,105	338,375,439
差引額(千円)	123,458,979	107,094,292

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第74期 0.47% (自 平成22年3月31日 至 平成23年3月31日)

第75期 0.48% (自 平成23年3月31日 至 平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高(前事業年度25,648,454千円、当事業年度53,231,324千円)、繰越不足金(前事業年度77,785,715千円、当事業年度53,862,968千円)、資産評価調整加算額(前事業年度20,024,810千円、当事業年度 千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金を前事業年度11,194千円、当事業年度22,158千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	535,217	538,816
年金資産(千円)	502,779	571,347
前払年金費用(千円)		32,531
退職給付引当金(千円)	32,438	

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第75期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	37,560	47,865
厚生年金基金掛金(千円)	54,308	57,042
退職給付費用計(千円)	91,868	104,907

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,547千円	千円
賞与引当金	55,815千円	56,575千円
未払事業税等	14,062千円	11,907千円
役員退職慰労引当金	91,622千円	95,798千円
有価証券評価損	87,920千円	101,265千円
その他有価証券評価差額金	144,492千円	千円
その他	46,798千円	79,889千円
繰延税金資産 小計	452,259千円	345,436千円
評価性引当額	107,529千円	154,327千円
繰延税金資産 合計	344,730千円	191,109千円
繰延税金負債		
前払年金費用	千円	11,581千円
その他有価証券評価差額金	11千円	31,228千円
繰延税金負債計	11千円	42,809千円
繰延税金資産の純額	344,719千円	148,299千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	2.5
住民税均等割等	0.9	1.0
税額控除	9.5	8.1
評価性引当額の増加	3.2	3.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.5	
その他	0.2	2.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.9	35.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

第74期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085		15,523,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085		15,523,085
セグメント利益又は損失 ()	819,823	35,471	71,538	178,940	1,034,830	355,506	679,325
その他の項目							
減価償却費	179,700	12,001	52,721	5,584	250,007	63,746	313,753

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 355,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

第75期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	9,905,467	799,331	1,619,858	3,963,980	16,288,637		16,288,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,905,467	799,331	1,619,858	3,963,980	16,288,637		16,288,637
セグメント利益又は損失 ()	972,580	52,007	102,636	133,570	1,156,779	396,729	760,050
その他の項目							
減価償却費	192,238	10,856	47,305	6,397	256,798	67,176	323,974

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 396,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

第74期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
8,878,538	3,168,238	1,926,649	1,549,658	15,523,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	2,415,617	金属表面処理剤及び機器等
AMPOC	1,839,345	金属表面処理剤及び機器等
JFEスチール株式会社	1,688,774	工業薬品

第75期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
8,092,340	3,833,936	3,042,691	1,319,668	16,288,637

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	3,023,472	金属表面処理剤及び機器等
A M P O C	2,935,993	金属表面処理剤及び機器等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第75期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第75期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,804円09銭	1,867円92銭
1株当たり当期純利益金額	50円09銭	49円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	373,689千円	370,918千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	373,689千円	370,918千円
普通株式の期中平均株式数	7,460千株	7,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株) J C U	43,000	209,410
興銀リース(株)	50,000	144,450
日本化学産業(株)	231,023	141,386
株)池田泉州ホールディングス	254,220	134,736
株)帝国電機製作所	72,500	133,400
ニチコン(株)	130,300	104,630
上原成商事(株)	256,000	98,816
日本管財(株)	61,000	91,500
株)ノーリツ	47,100	87,888
日本高純度化学(株)	283	62,543
フジッコ(株)	43,440	48,261
株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	41,944
長瀬産業(株)	24,000	27,528
J F E ホールディングス(株)	14,740	26,045
兵機海運(株)	148,000	20,868
株)カネカ	34,000	18,530
東ソ-(株)	66,000	17,292
その他 15銘柄	222,644	40,566
計	1,709,361	1,449,797

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
（有価証券）		
その他有価証券		
株式会社三井住友銀行米ドル建社債(非劣後債券)	500,000(USD)	47,221
18回兵庫県民債	10,000	10,073
小計	10,000(千円) 500,000(USD)	57,294
（投資有価証券）		
その他有価証券		
株式会社三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000	203,790
株式会社三菱東京UFJ銀行第34回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000	202,802
株式会社三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000	202,306
株式会社みずほ銀行21回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000	202,040
株式会社みずほ銀行19回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000	106,120
三菱UFJ信託銀行株式会社第11回無担保社債（劣後特約付）	100,000	105,356
株式会社みずほ銀行17回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000	105,283
第24回日本政策投資銀行債券	100,000	103,670
株式会社三井住友銀行第29回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000	101,452
い第713号利付農林債	100,000	100,990
い第737号商工債	100,000	100,956
い第723号利付農林債	100,000	100,848
兵庫県保証第13回兵庫県土地開発公社債券	100,000	100,660
みずほ証券リバースフローター債	100,000	100,200
第74回大阪府公募公債	92,000	92,883
DBトリガー型225連動デジタル債	100,000	77,880
DBトリガー型225連動デジタル債	100,000	75,230
JPトリガー型225連動デジタル債	100,000	75,180
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	72,420
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	67,520
25回兵庫県民債	60,000	59,946
兵庫県平成21年度公募公債	50,000	50,425
20回兵庫県民債	50,000	50,275
21回兵庫県民債	50,000	50,220

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
23回兵庫県民債	50,000	50,085
24回兵庫県民債	50,000	49,995
神戸市平成24年度第2回こうべ市民債	50,000	49,625
神戸市平成24年度第1回こうべ市民債	50,000	49,595
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	50,000	48,766
野村ホールディングス株式会社保証ノムラ・ヨーロッパ・フィナンス・エヌ・ブイ2014年9月満期米ドル建社債	500,000(USD)	47,020
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	44,337
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	43,206
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	41,370
ノルウェー地方金融公社パワーリバース債	50,000	41,080
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	40,920
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	40,715
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	40,480
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	40,405
JPトリガー型225連動デジタル債	50,000	39,110
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	50,000	36,741
小計	3,352,000（千円） 500,000(USD)	3,211,907
計	3,362,000（千円） 1,000,000(USD)	3,269,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,467,686	33,745	750	3,500,682	1,960,706	92,022	1,539,975
構築物	271,441	6,388		277,830	178,975	12,759	98,854
機械及び装置	1,447,508	67,772		1,515,280	1,271,647	92,956	243,633
車両運搬具	2,900			2,900	2,899	0	0
工具、器具及び備品	543,114	49,966	7,831	585,248	501,551	44,681	83,697
土地	1,151,649			1,151,649			1,151,649
リース資産	262,476	34,460		296,936	181,036	65,946	115,899
建設仮勘定	5,144	376,357	38,659	342,842			342,842
有形固定資産計	7,151,921	568,690	47,241	7,673,370	4,096,817	308,365	3,576,552
無形固定資産							
ソフトウェア	76,000	15,908	2,595	89,313	45,289	15,451	44,024
リース資産	786			786	589	157	196
電話加入権	22			22			22
無形固定資産計	76,808	15,908	2,595	90,121	45,878	15,608	44,243
長期前払費用	179,195	21,073	5,292	194,977	64,094	20,546	130,883
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、主に神戸工場建屋取得の339,210千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	8,000	24,000	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	62,725	62,917		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,000	1.00	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,095	64,779		平成26年4月1日～ 平成29年6月7日
其他有利子負債				
合計	167,820	159,697		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	39,050	21,385	4,210	133

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,557	10,822	631	405	13,342
賞与引当金	147,000	149,000	147,000		149,000
役員賞与引当金	22,600	32,400	22,600		32,400
役員退職慰労引当金	257,366	22,323	10,592		269,096

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額341千円と回収による減少64千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	961
預金	
普通預金	27
外貨普通預金	0
当座預金	1,087,310
定期預金	1,350,000
定期積金	9,000
別段預金	1,007
預金計	2,447,346
合計	2,448,307

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
辰巳屋興業(株)	75,155
日本化学産業(株)	64,115
三明化成(株)	30,061
日本弗素工業(株)	25,471
(株)高岡	22,814
その他	150,976
計	368,594

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	106,271	95,748	84,022	80,835	1,716	368,594

八 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	182,334
計	182,334

(ロ)期日別内訳

決済月	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	48,055	48,370	40,712	45,195		182,334

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール(株)	597,609
日本サムスン(株)	379,978
新日鐵住金(株)	223,735
J F E 商事(株)	149,401
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	140,080
その他	1,170,031
計	2,660,837

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,008,298	16,892,002	17,239,463	2,660,837	86.6	61.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
金属表面処理剤及び機器等	13,411
電子材料	62,722
自動車用化学製品等	47,060
工業薬品	62,089
計	185,283
製品	
金属表面処理剤及び機器等	174,845
電子材料	17,701
自動車用化学製品等	110,459
工業薬品	4,812
計	307,818
合計	493,102

ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤及び機器等	5,643
電子材料	12,271
自動車用化学製品等	9,027
計	26,942

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	14,304
溶剤類	7,352
界面活性剤類	5,914
その他	206,383
主要材料計	233,954
補助材料	
プラスチック成型品類	7,133
缶及びビン類	1,868
その他	11,087
補助材料計	20,089
貯蔵品	
研究開発用消耗品	34,430
販売促進用品	4
貯蔵品計	34,435
合計	288,479

チ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,304,000
合計	1,304,000

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	146,856
新興化学工業(株)	140,962
大和化成(株)	109,540
日本化学産業(株)	49,382
善ケミカル(株)	48,913
その他	330,546
計	826,201

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	366,168	174,828	215,023	63,564	6,616	826,201

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル(株)	430,829
タテホ化学工業(株)	193,808
J F E ミネラル(株)	151,045
東ソー(株)	74,531
大和化成(株)	53,382
その他	556,468
計	1,460,066

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	169,050
(株)澤村	7,191
北斗電工(株)	3,234
イシダアイテス(株)	1,367
(株)広築	1,193
その他	1,065
計	183,101

(ロ)期日別内訳

決済月	平成25年 4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	181,366	1,580		154	183,101

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,078,259	7,981,783	12,403,155	16,288,637
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	40,321	241,169	521,451	571,827
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	31,373	99,608	333,493	370,918
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.21	13.35	44.70	49.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.21	17.56	31.35	5.02

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 500株以上1,000株未満の株主 3,000円相当のグルメギフト 1,000株以上の株主 10,000円相当のグルメギフト

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第74期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年8月20日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日近畿財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 南方得男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原薬品株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石原薬品株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。